



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月13日
上場取引所 福

上場会社名 メディアファイズ株式会社
コード番号 3824 URL <http://www.media5.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年8月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上野 英理也
(氏名) 吉行 亮二
TEL 092-762-0555
有価証券報告書提出予定日 平成23年8月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	764	△8.0	△64	—	△35	—	△51	—
22年5月期	830	△15.5	△14	—	20	—	8	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	△12,216.99	—	△17.5	△9.1	△8.4
22年5月期	2,112.15	—	2.6	4.7	△1.7

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	390	295	75.6	69,638.99
22年5月期	464	352	75.8	83,124.97

(参考) 自己資本 23年5月期 295百万円 22年5月期 352百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	△54	△50	△14	154
22年5月期	35	△23	40	273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	4	47.3	1.2
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成24年5月期の業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410	11.0	△14	—	△11	—	△12	—	△2,831.52
通期	910	19.1	0	—	4	—	2	—	471.92

(注) 連結子会社の取得に伴い、平成24年5月期より連結財務諸表作成会社となります。連結経営成績業績予想につきましては「平成24年5月期の連結業績予想について」をご参照ください。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年5月期	4,468 株	22年5月期	4,468 株
--------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数

23年5月期	230 株	22年5月期	230 株
--------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数

23年5月期	4,238 株	22年5月期	4,238 株
--------	---------	--------	---------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

※平成24年5月期の連結業績予想について

平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前記、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	445	—	△12	—	△9	—	△11	—	△2,595.56
通期	980	—	4	—	8	—	4	—	943.84

(注)当社は、平成24年5月期より連結決算を開始するため、対前年増減率は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	5
(1) 経営成績に関する分析	5
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計処理方法の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	34
(持分法損益等)	34
(企業結合等関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) その他	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、中国等のアジア圏を中心とする新興国の経済成長を背景に、一部持ち直しが見られ緩やかな回復基調にあるものの、企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷などが続いていることに加え、長期化する円高進行やデフレの継続など本格的な回復には至りませんでした。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が、今後、国内全体の経済動向に深刻な影響を与えることが懸念されております。

当社の属する情報サービス業界は、依然、企業のIT投資はコスト削減を進めており、ソフトウェア関連投資に関しましても、予算枠の縮小等により、開発計画の変更・延期・規模縮小等が顕著になっており、厳しい環境で推移しました。また、震災後の景気動向が、更に企業のIT関連投資へ影響を与えることが懸念されておりますので、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような環境の中、SI事業において、お客様（エンドユーザー）への営業力・提案力の強化を行うために、営業担当者を増加させ、受託開発案件の獲得に動きました。また、平成22年9月より開始した、オフィス巡回型エンジニアリングサービスのBakoon!!サービスの取引社数を増加させ、一層、お客様（エンドユーザー）への営業力・提案力を強化いたしました。しかしながら、当社の主力とするSES事業において、企業からのITエンジニアの需要は増加傾向にあるものの、稼働できるITエンジニアが不足しており、大幅な稼働者数の増加には結びつかず売上高が減少いたしました。また、先述したように、SI事業・Bakoon!!サービスへの先行投資として、営業担当者・サービスエンジニアの労務費等が増加し、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

なお、ITエンジニアの確保を目的に、稼働の無いITエンジニアに対して、休業及び教育訓練を実施いたしました。これにより、雇用調整助成金等の助成金収入として営業外収益29,285千円を計上しております。

また、保有している投資有価証券の時価が著しく下落したことにより、投資有価証券評価損として8,100千円、事務所移転に伴い固定資産除却損2,725千円等を特別損失として計上しております。

以上の結果、当事業年度における当社売上高は764,225千円（前事業年度比8.0%減）、売上総利益274,850千円（同9.9%減）、営業損失64,186千円（前事業年度は営業損失14,056千円）、経常損失35,513千円（前事業年度は経常利益20,944千円）、当期純損失51,775千円（前事業年度は当期純利益8,951千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①SES事業

SES事業においては、稼働者数108名からスタートしておりますが、当事業年度末においては稼働者数が113名となっております。幾らか企業からの需要も好転してまいりましたが、長引く景気後退の影響を受け、契約社員・派遣社員を中心に開発案件の紹介が滞り、当社に在籍しているITエンジニアが減少していたため、大幅な稼働者数の増加には結びつかず売上高が減少いたしました。しかしながら、スクール事業で実施しております緊急人材育成支援事業訓練を受けた優秀な訓練生を当社の社員に登用しており、今後は、ITエンジニアの増加が見込まれております。その結果、当事業年度における売上高は665,049千円（前事業年度比10.7%減）、売上総利益は234,193千円（同14.4%減）となりました。

②SI事業

SI事業においては、引続き、地場企業を中心に受託開発案件を受注できたことと、東京本社のキャノンITソリューションズ株式会社からの受託開発案件が増加いたしました。受託開発案件については、総じて適正にプロジェクト運営ができております。また、オフィス巡回型エンジニアリングサービスのBakoon!!サービスを営業ツールとして、福岡市及び周辺地域の営業開拓に一層注力いたしました。しかしながら、企業のIT関連投資は抑制傾向にあり、すぐさま売上高の増加には結びつきませんでした。その結果、当事業年度における売上高は66,316千円（前事業年度比6.7%減）、売上総利益は30,537千円（同19.7%増）となりました。

③スクール事業

スクール事業においては、ITプロ育成スクールにおいて、緊急人材育成支援事業訓練を福岡県福岡市と東京都港区で行っております。全般的に緊急人材育成支援事業訓練に取り組む企業が増加していることと、緊急人材育成支援事業訓練のコースが多様化したことで、従来のように訓練生を確保することが難しくなりましたが、特に福岡県福岡市において当社のITエンジニア育成の実績が認知されており、受講生・訓練生を増加させることができました。その結果、当事業年度における売上高は32,859千円（前事業年度比119.0%増）、売上総利益は10,119千円（同70.8%増）となりました。

[次期の見通し]

今後の経済情勢は、東日本大震災による甚大な被害、震災に伴う福島原子力発電所の事故及び電力供給の制限、個人消費の低迷等、不透明な環境が続くものと予想されます。

情報サービス業界におきましても、引続きIT投資への抑制傾向が懸念されることと、開発計画の変更・延期・規模縮小・短納期化等が顕著になっており、当社を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想されます。

このような環境の中、当社では、平成25年5月期を最終年度とする中期経営計画「Action Plan 2012」を公表しておりますが、先述した情報サービス業界のIT投資抑制の動きと震災の影響による環境の悪化を勘案し、不透明な経済環境下においても当社の特徴を活かして、継続的な成長を実現していくことを重要視いたします。また、そのための基本方針である人材資源確保計画「Aura Action」の追加と中期経営計画「Action Plan 2012」の計画値の修正を行い、平成25年5月での達成を目指してまいります。

これを踏まえて、次期は、優秀なITエンジニアの育成という原点に立ち戻り、ITエンジニアを増加させることで、SES事業部とSI事業部を統合したSI本部において、ITエンジニアの提供、ソフトウェアの受託開発及びBakoon!!サービスの推進を行ってまいります。また、オフィスのIT環境を代行するBakoon!!サービスとのシナジー効果を期待し、株式会社匠工房を子会社化することで、更なるお客様（エンドユーザー）との取引拡大に努めてまいります。

以上の結果、次期（平成23年6月1日～平成24年5月31日）の業績予想といたしましては、売上高910百万円、営業利益0百万円、経常利益4百万円、当期純利益2百万円を見込んでおります。

なお、連結子会社の取得に伴い、平成24年5月期より連結財務諸表作成会社となります。次期（平成23年6月1日～平成24年5月31日）の連結業績予想といたしましては、売上高980百万円、営業利益4百万円、経常利益8百万円、当期純利益4百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

(資産)

資産合計は390,446千円（前事業年度比74,263千円減）となりました。

主要因は、流動資産における現金及び預金の減少（同119,126千円減）によるものです。これは主に売上高の減少、設備投資資金の支払い及び長期借入金の返済によるものであります。また、移転に伴う有形固定資産の増加等により固定資産は106,213千円（同27,789千円増）となりました。

(負債)

負債合計は95,316千円（前事業年度比17,110千円減）となりました。

流動負債については、未払金の増加（同7,530千円増）はあるものの、未払法人税等の減少（同13,247千円減）等により74,506千円（同7,102千円減）となりました。

固定負債については、20,810千円（同10,008千円減）となりましたが、これは長期借入金の返済によるものであります。

(純資産)

純資産合計は295,130千円（前事業年度比57,153千円減）となりました。

減少の要因は、配当金の支払い4,238千円及び当期純損失の計上51,775千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、154,648千円と前事業年度末に比較し、119,126千円減少しております。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は54,682千円（前事業年度は35,119千円の増加）となりました。これは、未払金の増加額7,389千円等はあるものの、税引前当期純損失48,600千円、売上債権の増加額5,372千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50,339千円（前事業年度は23,200千円の使用）となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入11,837千円はあるものの、敷金及び保証金の差入による支出28,765千円、有形固定資産の取得による支出29,812千円、無形固定資産の取得による支出3,600千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14,104千円（前事業年度は40,783千円の増加）となりました。これは、長期

借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 5月期	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 5月期	平成23年 5月期
自己資本比率 (%)	76.0	72.5	80.2	75.8	75.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.6	54.5	35.9	41.0	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	116.2	△56.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.4	503.8	△291.2	54.7	△87.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、平成19年5月期事業年度から平成21年5月期事業年度においては、有利子負債がありませんので、記載しておりません。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当での利益還元を経営の重要課題と位置づけております。当社は、利益配当金につきましては、事業成長に必要なかつ十分な内部留保を維持する政策をとりながら、当社の経営成績及び財政状態等を総合的に判断し、株主の皆様に対し、配当での利益還元を積極的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、今後の経営環境の変化と今期業績動向を総合的に勘案して、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外を慎重に判断した上で行われる必要があると考えられます。

なお、当社は平成24年5月期から、主にITエンジニアの提供を行っていたSES事業とシステムの受託開発を行っていたSI事業をSI本部（SI事業）に統合いたしました。文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成23年7月13日）現在において当社が判断したものであります。

①当社の事業について

(人材の確保について)

当社の主要事業であるSI事業においては、ITエンジニアによる役務及び生産活動が収益の源泉となっており、人材の育成及び優秀な人材の確保が重要な課題であると考えております。当社におきましては、採用活動の強化、研修カリキュラムの充実、全社的なコミュニケーションの積極化等に取り組む方針であります。

しかしながら、他の業界への人材流出等の雇用環境の変化があった場合、当社が求める人材が計画どおり採用できなかった場合、又は、採用した人材が育成できず収益への寄与が計画どおりでなかった場合等は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(拠点拡大の事業戦略について)

当社は、現在、福岡県福岡市に本社及びスクール、東京都港区に営業所及びスクールを設置しておりますが、今後の事業戦略としては、その他の主要地域等への営業所及びスクールの設置により、募集・教育・営業

の強化を行う計画を立てております。

しかしながら、計画どおりに営業所及びブスクールの設置が行えなかった場合、又は、設立後、計画どおりに募集・教育・営業が行えなかった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(受託開発プロジェクトにおける採算性について)

当社のS I事業の中でもソリューショングループの受託開発案件は、顧客の要求する品質及び性能のソフトウェアを定められた期日に納めることで収益を得ております。当社は、過去において、受注金額の見積りの精査が不十分であったケース、社内生産工程での管理が不十分であったケース等があり、見積り精度の向上やプロジェクト管理の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、技術の高度化やシステムの複雑化、又は、当社のプロジェクト管理の不徹底等により、当社の採算性の悪化及び顧客からの信用失墜等があった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(事業環境について)

当社の主要事業であるS I事業をとりまく情報サービス業界においては、I T投資抑制の動きはあるものの、インターネットや携帯電話等の通信インフラの整備・進展を背景とし、企業戦略におけるシステム投資の重要性の認識・意欲は底堅く、依然、潜在的需要に支えられていると考えております。しかしながら、近年におきましては、景気後退局面の継続や震災の影響により、I Tエンジニアの過剰供給による業界内での競争激化が進み、I Tエンジニアの余剰人員や価格引下げの動きが出ております。また、技術の高度化、システムの複雑化に伴い、とりわけ優秀な技術者の慢性的不足という状況も顕著化しております。

このため当社は、このような外部環境のもと、価格面、技術面等での顧客満足度を高めるべく、コスト構造の改善や技術の研鑽に取り組んでいく方針であります。

②法的規制について

(労働者派遣法について)

当社の主要事業であるS I事業の一般労働者派遣での派遣登録者の派遣について、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(以下、「労働者派遣法」という。)」の規制対象であり、厚生労働大臣より一般労働者派遣事業の許可を受けなければ、派遣登録者の当該派遣事業を営むことができません。当社は、平成12年12月1日より一般労働者派遣事業の許可を得ており、当該許可の次回更新時期は平成25年11月30日であります(許可・指定番号:般40-01-0197)。

しかしながら、今後、派遣業種の変更等の法改正があった場合、又は、欠格要件に抵触することにより許可取り消し等があった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(社会保険の加入について)

当社は、従業員、契約社員、派遣登録者を多く擁しており、社会保険制度の遵守の徹底に取り組んでおります。現在の社会保険加入対象者の加入率は100%であります。

しかしながら、今後、社会保険料率や加入対象範囲等の改定があった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③その他

(個人情報の保護について)

平成17年4月1日の個人情報保護法の施行も契機とし、様々な業種において個人情報の管理が重要視されるようになりました。主に人材の個人情報を取扱う当社におきましても、個人情報の厳重な管理に取り組むとともに、プライバシーマークを取得しております(認定番号:第18820138(02)号)。

しかしながら、故意、過失等による個人情報の漏洩の発生により、社会的信用の失墜や損害賠償等があった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(顧客の機密情報の管理について)

当社の主要事業であるS I事業においては、リリース前のシステム製品の企画・設計情報や導入技術に関する情報を入手したり、顧客が保有する個人情報を取り扱う可能性があります。当社では、従業員、契約社員及び派遣登録者からの誓約書の徴求、外注会社との契約における機密情報の取扱いに関する定め等により、これらの顧客の重要な機密情報の取扱いに細心の注意を払っております。

また、平成22年12月4日に、情報セキュリティ基本方針に基づき、当社業務で保有する情報やお客様から提供を受けた情報など重要な情報資産の安全確保や機密保持を行う目的で情報セキュリティマネジメントシステムの国際基準である「ISO/IEC27001:2005」の認証(審査登録証:IA100814)を取得し、顧客の機密情報の管理

を強化いたしました。

しかしながら、故意、過失等による情報漏洩の発生により、顧客からの信用失墜や損害賠償請求等があった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(特定人物への依存について)

当社代表取締役社長の上野英理也は、事業戦略の立案、営業の推進、各種業務管理等、当社経営の多岐にわたる部分で役割は大きく、依存度は高いものとなっております。当社では、権限委譲や経営陣の育成等を推進することで、上野英理也に過度に依存しない経営体制の構築を目指しております。

しかしながら、離職や疾病等、何らかの理由により同人の職務執行等が困難となった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(株式の希薄化について)

当社は、士気高揚、業績向上等を目的として、当社の取締役に対して、インセンティブプランとしての新株予約権を発行しております。本書提出日(平成23年7月13日)現在、新株予約権の未行使分である潜在株式は800株、発行済株式総数4,468株に対する割合は17.91%となっております。

今後これらの潜在株式が顕在化することにより、当社株式の価値の希薄化が発生するほか、株式売買の需給環境や当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優秀なエンジニアを九州福岡から輩出し、最高のサービスを顧客に提供することにより、IT技術を文化として広く世界へ伝達する」という企業理念のもと、主に九州一円より若く活力のある人材を活用し、当社独自のIT専門教育を施しITエンジニアを育成することに取り組んでおります。

今後もITエンジニアの育成を通じて、企業価値の向上に努めると共に、九州福岡の人的価値の向上及び地域経済の発展に寄与することを目指したいと考えております。

また、平成23年5月期から平成25年5月期までの中期経営計画「Action Plan 2012」を策定しておりますが、情報サービス業界のIT投資抑制の動きと震災の影響による経営環境の悪化を考慮し、不透明な経済環境下においても当社の特徴を活かして、継続的な成長を実現していくことを重要視いたします。また、そのための基本方針である人材資源確保計画「Aura Action」の追加と中期経営計画「Action Plan 2012」の計画値の修正を行い、平成25年5月での達成を目指してまいります。

平成24年5月期から、主にITエンジニアの提供を行っていたSES事業とシステムの受託開発を行っていたSI事業をSI本部(SI事業)に統合いたしました。これは、SI本部内でのITエンジニアの活用の自由度を高めるとともに、SI福岡グループ・SI東京グループ・ソリューショングループ・Bakoon!!グループの各グループの業務推進の強化を図るためのものです。また、4つのグループが相互に協力することで、総合的なシステムインテグレーションのサービス提供を行いたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ITエンジニアに特化した人材の提供とシステムの受託開発を行っており、高い収益性で業績を伸ばしていくのが特徴です。収益指標的には、売上総利益率を当社の事業の中心となるSI事業で32%、スクール事業で30%を目標にしております。また、ITエンジニアの稼働率の向上を重要視しており、SI事業で95%を目標にしております。そこで、取引先から必要とされるITエンジニアの育成のために、資格取得の推進や、プロジェクト運営に則した習得技術のレベルアップ、ITプロ育成スクールの講師経験によるコーチングスキルの向上を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業価値を向上させる中長期的な経営戦略として「Action Plan 2012」を策定しておりますが、不透明な経済環境下においても当社の特徴を活かして、継続的な成長を実現していくことを重要視するために、基本方針である人材資源確保計画「Aura Action」の追加と中期経営計画「Action Plan 2012」の計画値の修正を行いました。

現在、ITプロ育成スクールは福岡県福岡市と東京都港区で運営している合計5教室になりますが、「Aura Action」では、福岡県と東京都のITプロ育成スクールの教室を増やすことと、福岡県と東京都以外の地域でもスクール事業を展開することを計画しております。地方の若く活力のある人材から優秀なITエンジニアを育成し、SI福岡グループ・SI東京グループ・ソリューショングループ・Bakoon!!グループで活用することで、地方経

済の活性化に貢献したいと考えております。

また、ITプロ育成スクールが中央職業能力開発協会から緊急人材育成支援事業訓練として認定されたように、官公庁との繋がりを活用し、公共性が高く実績のあるスクール事業の運営も行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要事業であるSI事業を取り巻く情報サービス業界を全般的にながめると、競争激化の傾向にあります。当社が優位性を確保するためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えています。

①人材の確保

当社の主要事業であるSI事業においては、技術の高度化やシステムの複雑化に対応できる優秀な人材の確保が必要であると認識しております。

当社は、このような課題に対処するために、採用の強化、教育の強化、優秀な人材の確保に努める方針であります。採用の強化に関しましては、企業ブランドの確立を第一に、マスメディアでの広告やホームページの充実等に取り組み、新卒及び中途の採用を行ってまいります。教育の強化に関しましては、ITエンジニアとしての技術的側面の教育及びサービス向上のための育成に注力してまいります。優秀な人材の確保に関しましては、雇用条件の改善や実力主義による給与体系の整備を行ってまいります。

②営業・採用地域の拡大

当社は、福岡県福岡市を中心に営業・採用活動を行っていたため、稼働しているITエンジニアの60%以上が福岡県に集中しております。このため地域依存リスクが高く、今後の収益拡大が限定的になる可能性があることを認識しております。

当社は、このような課題に対処するために、平成19年11月に東京営業所を開設し、首都圏を中心に営業活動を強化しており、首都圏で稼働しているITエンジニアも増加傾向にあります。今後も、主要地域への拠点展開及び営業・採用活動の強化に取り組んでいく方針であります。

③プロジェクト管理の強化

当社のSI事業の中でもソリューショングループの受託開発案件においては、顧客の要求する品質・性能のソフトウェアを定められた期日に納める必要があるため、当社内での生産工程の非効率化や工程遅延により、プロジェクト(案件)の採算性が悪化する可能性があることを認識しております。

当社は、このような課題に対処するために、過去の失敗事例やノウハウを蓄積したマニュアルの閲覧・徹底、見積りの精度向上、全社的な進捗会議の開催頻度の増加等により、プロジェクト管理の強化に取り組んでいく方針であります。

④採算性の高い案件の獲得

当社の主要事業であるSI事業の中でもソリューショングループの受託開発案件においては、上記③の採算性悪化リスクはあるものの、当社内での生産性を高めることで、高い利益率を確保できる可能性があるだけでなく、リーダークラスのITエンジニア育成及びITエンジニアの帰属意識の醸成に良好な影響を与えると考えております。したがって、今後の企業価値向上のためには、受託開発案件も積極的に取り込んでいく必要があることを認識しております。

当社は、このような課題に対処するために、ソリューショングループの推進に力を注ぎ、営業力の強化を行うことと、ITエンジニアの技術力・交渉力を更に高めていきたいと考えております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,774	154,648
売掛金	76,569	81,941
商品	—	6,500
仕掛品	13,807	9,217
貯蔵品	315	1,541
前払費用	5,446	5,232
繰延税金資産	1,895	—
未収還付法人税等	—	4,974
未収入金	14,806	20,223
立替金	43	328
貸倒引当金	△371	△374
流動資産合計	386,286	284,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,208	24,013
減価償却累計額	△2,256	△3,156
建物(純額)	3,952	20,857
工具、器具及び備品	11,521	14,740
減価償却累計額	△8,738	△8,972
工具、器具及び備品(純額)	2,783	5,768
有形固定資産合計	6,735	26,626
無形固定資産		
ソフトウェア	9,452	9,426
無形固定資産合計	9,452	9,426
投資その他の資産		
投資有価証券	39,280	30,040
長期前払費用	3,006	3,737
繰延税金資産	289	—
敷金及び保証金	19,658	36,382
破産更生債権等	—	1,087
貸倒引当金	—	△1,087
投資その他の資産合計	62,235	70,160
固定資産合計	78,423	106,213
資産合計	464,709	390,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,475	1,475
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
未払金	11,145	18,676
未払費用	30,970	33,370
未払法人税等	13,247	—
未払消費税等	3,439	1,528
繰延税金負債	—	82
前受金	4,184	1,832
預り金	7,136	7,433
その他	—	99
流動負債合計	81,608	74,506
固定負債		
長期借入金	30,818	20,810
固定負債合計	30,818	20,810
負債合計	112,426	95,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金		
資本準備金	141,525	141,525
資本剰余金合計	141,525	141,525
利益剰余金		
利益準備金	40	40
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	42,576	△13,437
利益剰余金合計	42,616	△13,396
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	351,143	295,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,140	—
評価・換算差額等合計	1,140	—
純資産合計	352,283	295,130
負債純資産合計	464,709	390,446

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	830,423	764,225
売上原価	525,409	489,375
売上総利益	305,013	274,850
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,744	15,267
役員報酬	37,788	42,567
従業員給料	110,849	111,116
従業員賞与	11,791	9,543
法定福利費	20,184	21,214
旅費及び交通費	9,674	14,581
地代家賃	23,939	25,936
減価償却費	3,596	4,936
支払報酬	18,878	15,246
その他	61,623	78,626
販売費及び一般管理費合計	319,070	339,036
営業損失(△)	△14,056	△64,186
営業外収益		
受取利息	32	18
助成金収入	34,963	29,285
雑収入	706	101
営業外収益合計	35,702	29,406
営業外費用		
支払利息	625	631
雑損失	75	101
営業外費用合計	701	733
経常利益又は経常損失(△)	20,944	△35,513
特別利益		
固定資産売却益	※1 123	—
貸倒引当金戻入額	117	—
特別利益合計	241	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 10	※2 2,725
投資有価証券評価損	—	8,100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,260
特別損失合計	10	13,086
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	21,175	△48,600
法人税、住民税及び事業税	13,257	906
法人税等調整額	△1,034	2,268
法人税等合計	12,223	3,174
当期純利益又は当期純損失(△)	8,951	△51,775

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	147	0.0	904	0.2
II 労務費		481,690	92.4	443,259	91.4
III 外注費		16,766	3.2	11,128	2.3
IV 経費		22,824	4.4	29,492	6.1
当期総製造費用		521,429	100.0	484,785	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,212		13,807	
合計		539,642		498,592	
期末仕掛品たな卸高		13,807		9,217	
差引計		525,835		489,375	
期首商品たな卸高		—		—	
当期商品仕入高		—		6,500	
合計		525,835		495,875	
期末商品たな卸高		—		6,500	
他勘定振替		※2	425		—
売上原価		525,409		489,375	

※1 経費の主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額 (千円)	金額 (千円)
地代家賃	7,864	14,686
減価償却費	1,458	3,702
レンタル料	3,478	3,025
旅費交通費	4,334	2,338

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額 (千円)	金額 (千円)
ソフトウェア	405	—
その他	19	—
合計	425	—

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	175,825	175,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,825	175,825
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	141,525	141,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,525	141,525
資本剰余金合計		
前期末残高	141,525	141,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,525	141,525
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40	40
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	33,624	42,576
当期変動額		
剰余金の配当	—	△4,238
当期純利益又は当期純損失(△)	8,951	△51,775
当期変動額合計	8,951	△56,013
当期末残高	42,576	△13,437
利益剰余金合計		
前期末残高	33,665	42,616
当期変動額		
剰余金の配当	—	△4,238
当期純利益又は当期純損失(△)	8,951	△51,775
当期変動額合計	8,951	△56,013
当期末残高	42,616	△13,396

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
自己株式		
前期末残高	△8,823	△8,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△8,823	△8,823
株主資本合計		
前期末残高	342,192	351,143
当期変動額		
剰余金の配当	—	△4,238
当期純利益又は当期純損失(△)	8,951	△51,775
当期変動額合計	8,951	△56,013
当期末残高	351,143	295,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△920	1,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,060	△1,140
当期変動額合計	2,060	△1,140
当期末残高	1,140	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△920	1,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,060	△1,140
当期変動額合計	2,060	△1,140
当期末残高	1,140	—
純資産合計		
前期末残高	341,272	352,283
当期変動額		
剰余金の配当	—	△4,238
当期純利益又は当期純損失(△)	8,951	△51,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,060	△1,140
当期変動額合計	11,011	△57,153
当期末残高	352,283	295,130

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	21,175	△48,600
減価償却費	5,055	8,639
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△117	1,090
受取利息及び受取配当金	△32	△18
支払利息及び社債利息	625	631
固定資産売却損益(△は益)	△123	—
固定資産除却損	10	2,725
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,100
売上債権の増減額(△は増加)	30,498	△5,372
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,458	△3,136
立替金の増減額(△は増加)	295	△285
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,689	△6,167
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,200	—
未払費用の増減額(△は減少)	△18,802	2,399
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,661	△1,911
未払金の増減額(△は減少)	△897	7,389
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,310	△3,746
小計	28,283	△36,001
利息及び配当金の受取額	26	26
利息の支払額	△642	△627
法人税等の支払額	△1,617	△18,078
法人税等の還付額	9,069	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,119	△54,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,701	△29,812
無形固定資産の取得による支出	△1,622	△3,600
有形固定資産の売却による収入	124	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△28,765
敷金及び保証金の回収による収入	—	11,837
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,200	△50,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,174	△10,008
配当金の支払額	△42	△4,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,783	△14,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,703	△119,126
現金及び現金同等物の期首残高	221,071	273,774
現金及び現金同等物の期末残高	※1 273,774	※1 154,648

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、費用処理しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
4. 収益及び費用の計上基準	<p>請負工事に係る収益の計上基準</p> <p>(1)当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積り は原価比例法）</p> <p>(2)その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準につ いては、従来、工事完成基準を適用して おりましたが、「工事契約に関する会計基 準」（企業会計基準第15号 平成19年12 月27日）及び「工事契約に関する会計基 準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第18号 平成19年12月27日）を当事業 年度より適用し、当事業年度に着手した工 事契約から、当事業年度末までの進捗部 分について成果の確実性が認められる工 事については工事進行基準（工事の進捗 率の見積りは原価比例法）を、その他の 工事については工事完成基準を適用して おります。</p> <p>これにより、売上高は4,568千円増加 し、営業損失は2,842千円減少、経常利益 及び税引前当期純利益は、それぞれ2,842 千円増加しております。</p>	<p>請負工事に係る収益の計上基準</p> <p>(1)当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>(2)その他の工事 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失は490千円、税引前当期純損失は2,751千円増加しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—	—

(9) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
—	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 123千円 ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 10千円	※1 — ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属設備 2,207千円 工具、器具及び備品 101千円 ソフトウェア 416千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,468	—	—	4,468
合計	4,468	—	—	4,468

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	230	—	—	230
合計	230	—	—	230

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成14年7月新株予約権 (自己新株予約権)	普通株式	— (6)	— (—)	— (6)	— (—)	— (—)
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	— (—)	

(注) 平成14年7月自己新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	4,238	利益剰余金	1,000	平成22年5月31日	平成22年8月26日

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,468	—	—	4,468
合計	4,468	—	—	4,468

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	230	—	—	230
合計	230	—	—	230

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	4,238	1,000	平成22年5月31日	平成22年8月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と現金及び預金勘定 は一致しております。	※1 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、短期的な運転資金については、自己資金及び銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格のある株式及び業務上の関係を有する未上場企業の株式であり、市況や企業価値の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後4年1ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、管理本部及び各事業部門における営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	273,774	273,774	—
(2) 売掛金	76,569	76,569	—
(3) 未収入金	14,806	14,806	—
(4) 投資有価証券	19,280	19,280	—
(5) 敷金及び保証金	11,867	11,867	—
資産計	396,298	396,298	—
(1) 買掛金	1,475	1,475	—
(2) 未払金	11,145	11,145	—
(3) 未払法人税等	13,247	13,247	—
(4) 長期借入金	40,826	41,047	221
負債計	66,694	66,915	221

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金のうち、1年以内に返還予定の事務所賃借に係る敷金等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む。）

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	20,000
敷金及び保証金	7,790

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」、「資産(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	273,774	—	—	—
売掛金	76,569	—	—	—
未収入金	14,806	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	—	—
合計	365,150	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	前事業年度末 残高(千円)	当事業年度末 残高(千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	10,008	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く。)	—	30,818	1.5	平成26年6月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを 除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	40,826	—	—

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,008	10,008	10,008	794

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、短期的な運転資金については、自己資金及び銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格のある株式及び業務上の関係を有する未上場企業の株式であり、市況や企業価値の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後3年1ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、管理本部及び各事業部門における営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	154,648	154,648	—
(2) 売掛金	81,941	81,941	—
(3) 未収入金	20,223	20,223	—
(4) 投資有価証券	10,040	10,040	—
資産計	266,853	266,853	—
(1) 買掛金	1,475	1,475	—
(2) 未払金	18,676	18,676	—
(3) 長期借入金	30,818	30,927	109
負債計	50,969	51,078	109

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む。）

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	20,000
敷金及び保証金	36,382

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	154,648	—	—	—
売掛金	81,941	—	—	—
未収入金	20,223	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	—	—
合計	256,812	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	前事業年度末 残高(千円)	当事業年度末 残高(千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,008	10,008	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く。)	30,818	20,810	1.5	平成26年6月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを 除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	40,826	30,818	—	—

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,008	10,008	794	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	19,280	18,140	1,140
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,280	18,140	1,140
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		19,280	18,140	1,140

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年5月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	10,040	10,040	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,040	10,040	—
合計		10,040	10,040	—

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額20,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,100千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)及び当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)及び当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年7月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 7名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 14株	普通株式 800株
付与日	平成14年7月31日	平成18年5月31日
権利確定条件	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役及び監査役を任期満了により退任した場合、当社取締役会において認められる場合には、この限りではない。また、行使期間内に在任または在職中死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役及び監査役を任期満了により退任した場合、当社取締役会において認められる場合には、この限りではない。
対象勤務期間	2年間 (自平成14年7月31日 至平成16年7月31日)	3年1ヶ月間 (自平成18年5月31日 至平成21年6月30日)
権利行使期間	権利確定後5年以内	権利確定後10年以内

(注) 平成18年7月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

	平成14年7月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前事業年度末	—	800
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	800
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前事業年度末	14	—
権利確定	—	800
権利行使	—	—
失効	14	—
未行使残	—	800

② 単価情報

	平成14年7月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	100,000	100,000
行使時平均株価(円)	—	—
単位当たりの本源的価値(付与日) (円)	—	0

(注) 平成18年7月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴い、権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. ストック・オプションの当事業年度末における本源的価値の合計額 0円

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

4. 財務諸表への影響額

当事業年度における財務諸表への影響はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 800株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役及び監査役を任期満了により退任した場合、当社取締役会において認められる場合には、この限りではない。
対象勤務期間	3年1ヶ月間 (自平成18年5月31日 至平成21年6月30日)
権利行使期間	権利確定後10年以内

(注) 平成18年7月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	800
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	800

② 単価情報

	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000
行使時平均株価 (円)	—
単位当たりの本源的価値 (付与日) (円)	0

(注) 平成18年7月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴い、権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. ストック・オプションの当事業年度末における本源的価値の合計額 0円

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

4. 財務諸表への影響額

当事業年度における財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品損金否認額</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">403千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,895千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,743千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,155千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,865千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割税額</td> <td style="text-align: right;">4.28%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.46%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.45%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.73%</td> </tr> </table>	貸倒引当金	150千円	貯蔵品損金否認額	129千円	未払事業所税	403千円	未払事業税	1,212千円	繰延税金資産合計	1,895千円	一括償却資産	289千円	電話加入権	121千円	投資有価証券評価損	2,743千円	繰延税金資産小計	3,155千円	評価性引当額	△2,865千円	繰延税金資産合計	289千円	法定実効税率	40.44%	(調整)		住民税均等割税額	4.28%	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.46%	その他	△0.45%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.73%	<p>1. 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品損金否認額</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">363千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20,033千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">22,001千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△22,001千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金	371千円	貯蔵品損金否認額	95千円	未払事業所税	363千円	一括償却資産	799千円	電話加入権	338千円	繰越欠損金	20,033千円	繰延税金資産小計	22,001千円	評価性引当額	△22,001千円	繰延税金資産合計	-千円	未収事業税	82千円	繰延税金負債合計	82千円
貸倒引当金	150千円																																																								
貯蔵品損金否認額	129千円																																																								
未払事業所税	403千円																																																								
未払事業税	1,212千円																																																								
繰延税金資産合計	1,895千円																																																								
一括償却資産	289千円																																																								
電話加入権	121千円																																																								
投資有価証券評価損	2,743千円																																																								
繰延税金資産小計	3,155千円																																																								
評価性引当額	△2,865千円																																																								
繰延税金資産合計	289千円																																																								
法定実効税率	40.44%																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割税額	4.28%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.46%																																																								
その他	△0.45%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.73%																																																								
貸倒引当金	371千円																																																								
貯蔵品損金否認額	95千円																																																								
未払事業所税	363千円																																																								
一括償却資産	799千円																																																								
電話加入権	338千円																																																								
繰越欠損金	20,033千円																																																								
繰延税金資産小計	22,001千円																																																								
評価性引当額	△22,001千円																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																								
未収事業税	82千円																																																								
繰延税金負債合計	82千円																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)及び当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)及び当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京営業所にサービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「SES事業」、「SI事業」及び「スクール事業」を報告セグメントとしております。

「SES事業」は、プログラマ、システムエンジニア等のITエンジニアを顧客へ提供し、業務支援を行う事業です。

「SI事業」は、顧客が要求するシステムについて、ソフトウェア開発を受託する事業です。

「スクール事業」は、ITプロ育成スクールの運営を行う事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替はございません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	SES	SI	スクール	計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	665,049	66,316	32,859	764,225	—	764,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	665,049	66,316	32,859	764,225	—	764,225
セグメント利益 (△セグメント損失)	149,936	△51,386	△6,936	91,612	△155,799	△64,186
セグメント資産	83,473	27,041	16,879	127,394	263,051	390,446
その他の項目						
減価償却費	3,564	1,701	1,126	6,391	2,247	8,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,338	2,263	3,695	7,296	23,364	30,660

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△155,799千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額263,051千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,247千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,364千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門の資産の増加額であります。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社富士通九州システムズ	105,648	S E S 事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)及び当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	83,124円97銭	1株当たり純資産額	69,638円99銭
1株当たり当期純利益	2,112円15銭	1株当たり当期純損失	12,216円99銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	8,951	△51,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	8,951	△51,775
期中平均株式数(株)	4,238	4,238
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株引受権)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数1種類400個。	新株予約権の数1種類400個。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—	<p>当社は、平成23年7月13日開催の取締役会において、株式会社匠工房の株主より同社の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 被取得企業の名称及び事業内容 名 称：株式会社匠工房 事業内容：建設設計、管理並びに施工、内装、外装工事 2. 企業結合を行う主な理由 株式会社匠工房は、福岡市を中心に各種テナント・賃貸ビル等の建設設計・管理並びに施工・内装工事・外装工事等を行っており、オフィスのIT環境構築の提案なども手がけております。この度、株式会社匠工房の株式を取得し、子会社化することにより、当社が平成23年5月期から注力している、オフィス周りのIT環境を代行するB a k o o n!!サービス及びIT機器販売の分野へのシナジー効果を期待できるものと考えております。 3. 企業結合日 平成23年7月15日 4. 企業結合の法的形式 現金による株式の取得 5. 取得する議決権比率 100.0%

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	前年同期比 (%)
S E S 事業 (千円)	430,856	91.5
S I 事業 (千円)	35,779	78.5
スクール事業 (千円)	22,739	250.5
合計 (千円)	489,375	93.1

(注) 1 上記の金額は売上原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
S E S 事業 (千円)	665,056	90.3	245,944	100.0
S I 事業 (千円)	76,130	122.2	26,059	160.4
スクール事業 (千円)	29,949	166.2	1,075	27.0
合計 (千円)	771,136	94.4	273,078	102.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	前年同期比 (%)
S E S 事業 (千円)	665,049	89.4
S I 事業 (千円)	66,316	93.3
スクール事業 (千円)	32,859	219.0
合計 (千円)	764,225	92.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社富士通九州システムズ	132,957	16.0	105,648	13.8
NSSLCサービス株式会社	89,481	10.8	72,810	9.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。